



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER

コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CF0 経営管理本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,729	-	487	-	16	-	△36	-	△67	-
2019年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △112百万円 (-%) 2019年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△5.56	-
2019年3月期第3四半期	-	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3四半期の数値及び2020年3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,928	5,247	44.0
2019年3月期	7,396	2,508	21.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,247百万円 2019年3月期 1,549百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	77.0	600	256.5	△65	-	△138	-	△169	-	△12.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日 (2020年2月5日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）一、除外 2社（社名）Vietnam Infrastructure Holding Ltd., Vietnam Data and Aerial System Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,474,472株	2019年3月期	7,180,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	12,084,436株	2019年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。  
 2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「SHARING THE VALUE すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造する」という企業ビジョンのもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物、電源、ファイバー等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。

当社グループは、創業以来、国内におけるインフラシェアリング事業者のパイオニアとして、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を推進してまいりました。国内通信市場における携帯キャリアへの5G周波数の割当、第4の携帯キャリアの市場参入等を背景とした設備投資効率化ニーズの高まりを受け、当第3四半期連結累計期間においては、導入物件数の拡大に向けた営業活動及び組織体制強化のための人材採用等に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、国内IBS事業において43物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は140件となりました。

東南アジア地域においても、携帯電話ユーザー数の継続的な増加に伴う通信環境整備へのニーズの高まり並びにオフィスビルや商業施設を中心とした不動産市場の成長により、導入物件を順調に増やしております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、海外IBS事業において6物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は147件となりました。

また、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げ強化、グローバル展開体制の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,729,502千円、営業利益16,843千円、経常損失36,578千円、親会社株主に帰属する四半期純損失67,222千円となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

#### (注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ・電源・ファイバー等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,928,202千円となり、前連結会計年度末に比べ4,532,136千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,134,178千円、機械装置及び運搬具が915,584千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,680,880千円となり、前連結会計年度末に比べ1,793,303千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、前受収益及び長期前受収益が合計1,756,167千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,247,321千円となり、前連結会計年度末に比べ2,738,832千円増加いたしました。これは主に新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,211,100千円増加したこと、VIBS PTE. LTD.の株式追加取得の実施により資本剰余金が626,572千円及び非支配株主持分が958,762千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は21.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2020年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,329,160	5,463,339
受取手形及び売掛金	379,719	329,031
その他	275,013	201,043
流動資産合計	2,983,893	5,993,414
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,817,347	3,732,932
その他(純額)	814,586	1,453,851
有形固定資産合計	3,631,934	5,186,783
無形固定資産		
のれん	638,635	590,038
その他	16,058	8,552
無形固定資産合計	654,694	598,590
投資その他の資産	125,543	149,413
固定資産合計	4,412,172	5,934,787
資産合計	7,396,065	11,928,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,466	190,967
短期借入金	12,500	35,518
未払金	1,019,418	715,762
未払法人税等	28,142	55,876
前受収益	737,584	1,343,313
その他	172,956	337,079
流動負債合計	2,143,069	2,678,518
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
長期前受収益	2,042,193	3,192,631
その他	402,313	509,730
固定負債合計	2,744,507	4,002,362
負債合計	4,887,576	6,680,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,711	3,610,811
資本剰余金	1,658,779	1,772,135
利益剰余金	△1,457,226	△36,550
株主資本合計	1,601,265	5,346,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,539	△99,075
その他の包括利益累計額合計	△51,539	△99,075
非支配株主持分	958,762	—
純資産合計	2,508,488	5,247,321
負債純資産合計	7,396,065	11,928,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,729,502
売上原価	857,949
売上総利益	871,553
販売費及び一般管理費	854,710
営業利益	16,843
営業外収益	
受取利息	16,968
その他	1,237
営業外収益合計	18,206
営業外費用	
支払利息	17,345
持分法による投資損失	19,667
株式交付費	15,477
株式公開費用	18,934
その他	202
営業外費用合計	71,628
経常損失(△)	△36,578
特別損失	
関係会社株式評価損	6,651
特別損失合計	6,651
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,230
法人税等	21,959
四半期純損失(△)	△65,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,032
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,222

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△65,189
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△46,202
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,333
その他の包括利益合計	△47,535
四半期包括利益	△112,725
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,758
非支配株主に係る四半期包括利益	2,032



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2019年6月26日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は1,471,171千円減少し利益剰余金は同額増加いたしました。

また、当社は2019年7月31日付で当社の連結子会社であるVIBS PTE. LTD. が発行する株式を非支配株主から追加取得し、完全子会社化したことに伴い、資本剰余金が626,572千円減少いたしました。

さらに、当社は2019年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2019年12月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式2,987,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,210,380千円増加いたしました。

これらの結果等から、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,610,811千円、資本剰余金が1,772,135千円、利益剰余金が△36,550千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は2019年7月31日付で、ベトナムへの出資における中間持株会社であり、当社の連結子会社であるVIBS PTE. LTD. が発行する優先株式8,398,800株及び普通株式1株を株式会社日本政策投資銀行と株式会社リサ・パートナーズが共同で出資・運営するJapan South East Asia Growth Fund L.P. から取得し、同社を完全子会社化しました。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 VIBS PTE. LTD.

事業の内容 通信インフラシェアリング事業

(2) 企業結合日

2019年7月31日(みなし取得日2019年7月1日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

引き続き成長が見込まれるベトナムでのIBS事業の運営を更に強化し、グループ全体における更なる事業収益の拡大と利益の向上を図るために行われたものであります。当該追加取得により、VIBS PTE. LTD. に対する持分比率は100%となり、同社の子会社であるSouthern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Companyに対する持分比率が100%(内、間接所有分100%)となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	1,590,928千円
取得原価		1,590,928千円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
626,572千円

## (重要な後発事象)

## (第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2019年11月13日及び2019年12月2日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、2020年1月20日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数            当社普通株式 883,900株
- (2) 割当価格                            1株につき1,480円
- (3) 割当価格の総額                    1,308,172千円
- (4) 資本組入額                        1株につき740円
- (5) 資本組入額の総額                654,086千円
- (6) 払込期日                            2020年1月20日
- (7) 割当先及び割当株式数            S M B C 日興証券株式会社 883,900株
- (8) 資金の用途                        国内IBS事業における導入拡大のための設備投資資金、タワー事業における導入拡大のための設備投資資金及び借入金の返済に充当する予定であります。